



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

コード番号 7172 URL <http://www.jia-ltd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白岩直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 杉本健

TEL 03-6804-6805

定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日

配当支払開始予定日

平成29年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,913	110.8	2,465	113.3	2,240	76.8	1,390	81.8
27年12月期	2,805	167.4	1,155	116.2	1,267	85.9	764	80.6

(注) 包括利益 28年12月期 1,489百万円 (94.7%) 27年12月期 764百万円 (80.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	118.15	113.07	32.1	11.9	41.7
27年12月期	68.96	66.19	46.3	10.8	41.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △4百万円 27年12月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	28,195	6,756	23.9	552.88
27年12月期	9,404	1,932	20.5	175.39

(参考) 自己資本 28年12月期 6,739百万円 27年12月期 1,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△11,469	△250	15,901	6,660
27年12月期	7,409	△597	△5,724	2,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00	121	8.5	2.7
29年12月期(予想)	—	6.00	—	9.00	15.00		—	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,650	12.6	1,050	67.2	900	115.8	500	122.2	41.02
通期	7,700	30.2	3,700	50.1	3,400	51.8	2,100	51.1	172.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) CAIJ株式会社、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、決算短信(添付資料)10ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)22ページ「5.連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	12,310,600 株	27年12月期	11,136,500 株
28年12月期	120,039 株	27年12月期	120,000 株
28年12月期	11,766,334 株	27年12月期	11,087,301 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,341	84.7	501	391.2	554	70.5	313	28.8
27年12月期	726	98.8	102	39.8	325	—	243	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	26.67	25.53
27年12月期	21.96	21.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	15,747	4,514	28.6	370.35				
27年12月期	3,839	772	20.1	70.16				

(参考) 自己資本 28年12月期 4,503百万円 27年12月期 772百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和等の効果が实体经济へ波及いたしました。また、雇用や所得の改善傾向が続いており、景気は緩やかに回復しております。その一方で、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れが懸念され、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中で、当社グループは前連結会計年度に引き続き、企業グループとして、主に日本型オペレーティング・リース（JOL）事業を推進してまいりました。当該金融商品は、海外の航空機のような大型運搬設備を利用する賃借事業者（以下、「レシー」という。）にとっては、資金調達面を活かせるリースである、という実需面と投資家サイドにとっては課税効果とキャピタルゲインによる投資効果を活かせるという二面性を有する金融商品であります。現在のような景気回復基調にあつて、航空業界等の航空機に対する需要の高まりによるリーススキーム組成の機会増加と投資家サイドの投資意欲の増加により、積極的な商品販売を行うことができました。

販売面では、営業担当者を新たに採用し、営業体制を拡充すると共に、全国の地方銀行、証券会社、会計事務所、コンサルティング会社等と新規にビジネスマッチング契約を締結することにより、特に地方の投資家と多くの接点を持つことができ、盤石な販路の拡大に努め、オペレーティング・リース事業におきまして13件の案件の販売を完了いたしました。

資金調達面では、東京証券取引所マザーズへの上場を契機に、信用力の向上に伴う銀行取引が拡大した結果、各案件のリース開始時点においてJPリースプロダクツ&サービスズ株式会社（以下、「JLPS」という。）が一旦引き受けることができる匿名組合出資金の金額を増加させることにより案件の組成能力を拡大させることができました。また、当連結会計年度に公募増資及び第三者割当増資による新株発行により、新たに資金調達を行い、案件の組成能力を大幅に拡大させることができました。

前々期から開始した太陽光発電事業施設を対象としたファンドの組成を今期になって本格的に展開したことにより、当連結会計年度におきまして7件の案件の組成・販売を完了いたしました。

前連結会計年度より航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業を開始しております。パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売するものです。また、コンバージョン事業とは機齢を経た航空機を輸送機等に改造しリサイクルし、転売する事業です。両事業ともに増収増益の一因となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,913百万円（前連結会計年度比110.8%増）で3,107百万円の増収となりました。営業利益は2,465百万円（前連結会計年度比113.3%増）で1,309百万円の増益、経常利益は2,240百万円（前連結会計年度比76.8%増）で973百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,390百万円（前連結会計年度比81.8%増）で625百万円の増益となりました。

以下の表に示すように、売上高、段階利益ともに増収・増益となり過去最高を更新する結果となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	2,805	5,913	3,107	110.8
営業利益	1,155	2,465	1,309	113.3
経常利益	1,267	2,240	973	76.8
親会社株主に帰属する当期純利益	764	1,390	625	81.8

②次期の見通し

当社グループの主力事業のうちオペレーティング・リース事業においては航空機部門、船舶部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いは引き続き旺盛であります。船舶部門及びコンテナ部門に関しては市況の軟化に伴いリスクの顕在化が見られるため、前期より従来に増して慎重に対応致しております。またソブリンリスクに関しても共通の課題と考えており、レシーを慎重に選別しつつ事業を拡大する必要があると考えております。

また、環境エネルギー事業においては平成29年3月末にて税制優遇措置が期限を迎えるため、従来の利益平準型商品から利回り追求型商品への移行を図っております。かかる環境下におきましても従前に比べて大口案件を中心に引き合いは豊富にあり、一層の成長が期待出来ると考えております。

一昨年10月から開始しました航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業は、航空機のライフサイクルのトータルマネジメントを行う観点からも、高度な専門性により、より安全なポートフォリオ管理が可能となり、且つ高い収益性が期待できる事業であり、これまでの航空機を対象としたオペレーティング・リース事業の組成・販売を通じて培ったノウハウ、ネットワークを活用すると共にエグジットのリスク軽減を図ることで、当該事

業との高いシナジーがあり、参入と同時に当社グループの収益への多大なる貢献が見られました。当期においては Vallair Capital SASへの追加出資も検討しており当該事業への更なるコミットにより一層の業容拡大を目指します。

	平成28年12月期 (実績)	平成29年12月期 (予想)			
	通 期 (百万円)	第2四半期(累計) (百万円)	前年同期比 (%)	通 期 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	5,913	2,650	112.6	7,700	130.2
営業利益	2,465	1,050	167.2	3,700	150.1
経常利益	2,240	900	215.8	3,400	151.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,390	500	222.2	2,100	151.1

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して18,790百万円増加の28,195百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して18,156百万円増加の26,808百万円となりました。これは主に、商品出資金8,247百万円、現金及び預金4,280百万円、売掛金2,346百万円、立替金2,085百万円及び商品が516百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して633百万円増加の1,377百万円となりました。これは主に、投資有価証券が468百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して13,426百万円増加の20,548百万円となりました。これは主に、短期借入金11,784百万円、前受収益798百万円、1年内返済予定の長期借入金353百万円及び未払法人税等が305百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して540百万円増加の890百万円となりました。これは主に、長期借入金が497百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4,824百万円増加の6,756百万円となりました。これは主に、資本金1,683百万円、資本剰余金1,683百万円及び利益剰余金が1,341百万円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末比3.4ポイント上昇して23.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前連結会計年度末に比べて4,280百万円増加し、6,660百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11,469百万円（前連結会計年度は7,409百万円の増加）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益の計上2,228百万円によります。一方、主な使用要因は、商品出資金の増加8,247百万円、売上債権の増加2,321百万円及び立替金の増加2,085百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は250百万円（前連結会計年度は597百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入247百万円です。一方、主な使用要因は、投資有価証券の取得455百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は15,901百万円（前連結会計年度は5,724百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、短期借入れによる収入45,977百万円及び新株の発行による収入3,317百万円です。一方、主な使用要因は、短期借入金の返済による支出34,242百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率 (%)	9.7	20.5	23.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	1.5	2.1	1.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	(注6)	0.9	(注6)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	(注6)	68.2	(注6)

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注6) 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要視しており、配当政策についても重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当につきましては財務基盤の拡充や業績向上への人的投資とのバランスを考慮しながら、業績と連動した配当の実施を基本方針としております。

当社は設立以来、業績向上のための人的投資や財務基盤を強固にすることが重要であると考え、配当を控えておりましたが、連続で最高益を更新し、業績も好調に推移したことから、当期に4円の間配当を初めて実施し、期末は6円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、当社を取り巻く環境に為替リスク等の不確実性が存在するものの、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たりの年間配当15円(中間配当6円、期末配当9円)と前期の50%増を計画しております。

また当社は、会社法第454条5項に規定される中間配当をすることができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える商品開発、営業体制を強化し有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関する全ての事業リスクを網羅するものではありません。

(オペレーティング・リース事業におけるリスクについて)

当社グループは、当社の子会社であるJLPSが匿名組合事業の営業者である非連結子会社（以下、SPCという。）を通じて投資家からの出資金と金融機関からの借入金によって資金調達を行い、航空機、コンテナ等を購入したうえで航空会社、船会社等（以下、総称してレシーという。）へリースを行うオペレーティング・リース事業を行っております。当該事業におけるリスクは以下のものがあります。

① 賃借人（航空会社等）の倒産等の影響を受けるリスク

賃借人である航空会社等の破産手続、民事再生手続又は会社更生手続等の法的倒産手続の開始等、何らかの理由で賃借人からSPCに対してリース料が支払われない事態が生じた場合には、オペレーティング・リース事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

この場合、当社グループが組成するオペレーティング・リース事業に対する投資家の投資意欲が減退する等して当社グループが組成する新規のオペレーティング・リース事業への投資を募ることが困難となる可能性があります。その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、賃借人の倒産等のリスクを軽減するため、世界的な大手航空会社グループを中心にオペレーティング・リース事業の組成を行っております。また、万一賃借人について法的倒産手続が開始された場合にも、リース物件の売却や新たな賃借人を見つけること等により、オペレーティング・リース事業の収益が悪化しないように対処していく方針であります。しかしながら、このような対応にもかかわらず、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績が悪化することは否定できず、この場合、投資家の投資意欲が減退し、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 残存価格（将来のリース物件売却価額）の変動リスク

リース期間が終了した後、賃借人がリース物件を購入しない場合には、SPCは市場を通じて第三者に売却することになりますが、当該オペレーティング・リースを組成した当時の想定売却価額より低い価額でしか売却できない事態となった場合には、オペレーティング・リース事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

この場合、当社グループが組成するオペレーティング・リース事業に対する投資家の投資意欲が減退する等して当社グループが組成する新規のオペレーティング・リース事業への投資を募ることが困難となる可能性があります。その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売額が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、リース物件の売却価額について、組成時の当初想定売却価格を保守的に見積もると共に、将来のマーケットを予測し、案件によっては買取オプションやリース延長オプションを設定する等の幾つかの専門的な対策を施し、価格変動のリスクに対処しております。しかしながら、このような対処にもかかわらず、不測の事態が生じた場合には、当該事業の収益が悪化する可能性は否定できず、この場合、投資家の投資意欲が減退し、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 商品出資金に計上している匿名組合契約に基づく権利について

当社グループは、SPCに係る匿名組合契約に基づく権利について、投資家にこれを譲渡することを前提に一時的に取得する場合があります。当該匿名組合契約に基づく権利を貸借対照表の「資産の部」に通常の「出資金」と区別して「商品出資金」として取得価額で計上しております。

従って、当社グループが当該商品出資金を保有している間に、リース物件の価額の下落、賃借人の信用の悪化、為替相場の変動等の事由により当該商品出資金の価値が取得価額を下回った場合には、当該商品出資金について評価損又は譲渡損を計上することになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが保有する商品出資金を譲渡する投資家を見つけることが出来なかった場合には、当社グループが当該出資金の譲渡に伴い受け取ることを見込んでいた業務受託手数料を受け取ることができず、また、このような場合、当該出資金に係る持分について、当社グループが投資家としてオペレーティング・リース事業に関与することになるため、リース物件の価額の下落等の事情が生じることにより、当該持分の出資金の全部又は一部を回収できなくなる可能性があります。

④ 為替リスクについて

i) 業務受託手数料の換算額に対する影響について

JLPSがSPCから受け取る業務受託手数料は、主に外貨建てとなっております。このため、為替相場が円高になった場合には、当該業務受託手数料を円に換算した時に為替相場の変動の影響を受ける結果、当該業務受託手数料が当初の想定額よりも少なくなることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii) 新規オペレーティング・リース事業に対する影響

当社グループが組成するオペレーティング・リース事業では、リース物件の売却が外貨建てで行われる場合において、当該オペレーティング・リース事業の組成時点の為替レートよりも円高となった場合には、投資家にとってオペレーティング・リース事業の円換算後の損益が悪化し、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

また、リース期間満了時に、投資家が受け取る出資金は外貨建てが多く、出資時よりも円高となった場合には、受取額が当初出資額よりも減少し、投資家にとってオペレーティング・リース事業の円換算後の損益が悪化し、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

このように、投資家が将来、円高となってオペレーティング・リース事業の損益または収支が悪化し、損失を被ると予測した場合には、投資家の投資意欲が減退し、当社グループが組成する新規のオペレーティング・リース事業への投資を募ることが困難となる等の可能性があります。その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループの業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

iii) 商品出資金の譲渡に対する影響について

当社グループが、外貨建てで取得した商品出資金を投資家に円建てで譲渡するにあたり、当該商品出資金の地位譲渡価格をオペレーティング・リース事業組成時点の為替レートの水準に基づいて決定しております。

このため、当該商品出資金の取得後に急激に為替相場が円高傾向になった場合には、当該オペレーティング・リース事業の組成時点での為替レート水準で算定される商品出資金の価格に比して割高となり、投資家の投資意欲が減退し、当該商品出資金を購入する投資家が減少する等の理由により、当初の販売計画に遅れが生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（環境エネルギー事業におけるリスク）

当社グループでは、環境エネルギー事業の一環として、太陽光発電事業を行っております。当該事業においては、政府による再生可能エネルギー法及び関連法制度等の法的規制を受けていることから、政府の諸事情により、これらの法制度が変更され、固定買取価格制度等が変更された場合には、当社グループが管理するファンドの組成、運営に影響を及ぼす可能性があります。

（航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業におけるリスク）

当社グループは第10期（平成27年12月期）より航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業を開始しております。パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、整備会社、リース会社及び航空会社へ販売するものであり、コンバージョン事業とは機齢を経た旅客機を輸送機等に改造しリサイクルし、転売する事業であります。

当社グループといたしましては、これまでの航空機を対象としたオペレーティング・リース事業の組成・販売を通じて培ったノウハウ、ネットワーク等を活用することにより当該事業に係るリスクの軽減を図る方針であります。しかしながら、当該事業は航空業界の設備投資動向に影響を受けているため、世界的な経済情勢の悪化及び地政学的リスクにより、航空機需要が減少したり、機体等が想定価格よりも低価額でしか売却できない場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（法的規制について）

① 金融商品取引法について

オペレーティング・リース事業において締結される匿名組合契約等に基づく投資家の権利は、金融商品取引法第2条第2項第5号の有価証券に該当するため、当社グループは金融商品取引法及び金融商品販売法をそれぞれ遵守しなければなりません。

JLPSは、オペレーティング・リース事業において、匿名組合契約に基づく権利を含む匿名組合出資持分等の私募の取扱等の業務を行っているため、金融商品取引法第29条に基づく第二種金融商品取引業の登録を受けております。金融商品取引法では、第52条にて登録取消、業務停止等となる要件を定めており、これに該当した場合、JLPSに対して登録の取消、業務の停止命令を受けることがあります。

当社グループでは、かかる業務を行うにあたり、法令規則の遵守を徹底しており、本書提出日現在において、かかる登録の取消事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後、何らかの事由によりJLPSが登録の取消や業務の停止命令の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 税務その他関連する法令

SPCを用いたオペレーティング・リース事業は、現行の税務、会計その他当該事業に関する法令等に基づいて組成を行っております。

当社グループは、オペレーティング・リース事業を組成する際に、個々に税理士、弁護士等から意見を聴取する等により、関連する法令等の内容及びその法解釈について確認を行っております。しかしながら、将来、当該法令等が改正され若しくは新たに制定されることにより課税の取扱いに変更が生じた場合には、当社グループが組成するオペレーティング・リース事業に対する投資家の投資意欲が減退して、当社グループが組成する新規のオペレーティング・リース事業への投資を募ることが困難となる等の可能性があります。その結果、匿名組合契約に基づく権利の売却が減少する等して、当社グループの業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（特定業種への依存について）

当社グループのオペレーティング・リース事業の対象物件は、現時点では航空機が中心のため、航空業界の設備投資動向に当該オペレーティング・リースの組成動向が影響を受ける可能性があり、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また航空業界あるいは対象物件の属する業界の状況次第では、投資家の賃借人への信頼度が低下したり、リース期間満了時の物件売却価額が低下する可能性があるため、投資家の投資意欲が減退し匿名組合契約に基づく権利の売却が減少する等して、当社グループの業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（資金調達に関するリスク）

当社グループは、SPCに係る匿名組合契約に基づく権利を、投資家に譲渡することを前提に一時的に取得する場合があります。その取得資金は自己資金によるほか、金融機関からの借入金によっております。経済情勢の悪化等何らかの理由により、金融機関からの借入が実行できなくなる場合、当社グループにとって必要となる資金を適時に調達できなくなる可能性があることから、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（財務制限条項に係るリスク）

オペレーティング・リース事業における匿名組合契約に基づく権利を立替取得するための資金は、自己資金、金融機関からの個別借入金によるほか、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結し、必要に応じて借入を実行することで調達しております。

これらの契約には、各年度の連結決算及び第2四半期決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額を直前期の基準となる決算期の75%以上に維持することや、連結損益計算書、第2四半期連結損益計算書の経常利益（金融機関によっては営業利益）を損失としないこと等、財政状態及び経営成績に関して一定の数値以上を維持することを取り決めた財務制限条項が含まれているものがあります。

そのため、当社グループの業績が悪化し、財務制限条項に抵触した場合には、借入金の返済義務の発生等、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（重要な訴訟事件等に関わるリスク）

当社グループは、オペレーティング・リース事業並びにその他投資銀行業務を展開しておりますが、これらに関連して、投資家や紹介者等より法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続の発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（当社グループの非連結子会社が連結の範囲に含まれるリスク）

当社グループが組成する案件にて営業者となるSPCは、連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を大きく誤らせるおそれがあることから、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5号第1項第2号に基づき当社グループの連結の範囲に含めておりません。

今後におきまして、その根拠を否認する様な規則等が制定され、当社グループが組成する案件にて営業者となるSPCが連結の範囲に含まれることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(会社組織に関するリスクについて)

① 創業者への依存について

当社グループの創業者は代表取締役社長である白岩直人であります。同氏は、当社グループ設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定をはじめ会社の事業推進及び営業施策とその推進において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、各業務担当取締役及び部門長を配置し、各々が参加する定期的な会議体にて、意見等の吸い上げや情報共有等を積極的に進めております。また、適宜権限の移譲も行い、同氏に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または、同氏が退任するような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

② 小規模組織に伴うリスク

当社グループは社歴が浅く、社員数等組織の規模が小さく内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。今後は事業を拡大していく上で、営業・管理等においてそのビジネススキルとセンスを持つ人材を確保すること、及び人材の育成が重要な課題であると認識しており、優秀な人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、又は当社グループの事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的又は組織的対応ができなくなった場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社が設立した完全子会社である株式会社ジャパンM&Aアドバイザーについて、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、従来、持分法適用関連会社であったCAIJ株式会社の発行済株式の全てを取得したことにより、連結子会社としております。これにより、連結子会社9社、持分法適用会社2社並びにS P C93社、匿名組合事業の営業者となる予定である非連結子会社45社、及びその他の非連結子会社4社で構成されております。

以下に、連結子会社並びに持分法適用関連会社の内容を表示いたします。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
JPリースプロダクツ&サービス株式会社	東京都千代田区	50,000千円	航空機・海運コンテナを主体としたオペレーティング・リース事業	100.0	役員の兼任 4名 債務保証、被保証業務受託
JPO第1号株式会社	東京都千代田区	300千円	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0	役員の兼任 無 債務保証
CAIJ株式会社	東京都港区	50,000千円	海運コンテナを主体としたオペレーティング・リース事業	100.0	役員の兼任 無
JIA LUXEMBOURG SARL	ルクセンブルク公国	1,000千ユーロ	投資事業	100.0	役員の兼任 無
JPE第1号株式会社	東京都千代田区	300千円	投資事業	100.0	役員の兼任 無
BF・TEC株式会社	大阪市中央区	38,700千円	環境エネルギー事業	91.2	役員の兼任 無
株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500千円	メディア事業	100.0	役員の兼任 1名
株式会社日本証券新聞リサーチ	東京都中央区	10,000千円	メディア事業	100.0	役員の兼任 無
株式会社ジャパンM&Aアドバイザー	大阪市中央区	30,000千円	コンサルティング	100.0	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
あすかグリーンインベストメント株式会社	東京都千代田区	30,000千円	環境エネルギー事業	50.0	役員の兼任 無
フジ・エコ・テクノス株式会社	大阪市東住吉区	12,505千円	環境エネルギー事業	46.7	役員の兼任 無

当社は、子会社のうち、匿名組合事業の営業者である子会社93社について連結の範囲に含めておりません。理由は、このような匿名組合事業の営業者である子会社については、当該事業を含む子会社の損益のほとんど全てが匿名組合員に帰属し、その子会社及び親会社には形式的にも実質的にも帰属しないため、当該子会社を連結の範囲に含めてしまうと利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められるためであります。

また、その他の子会社45社については、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローの状況等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、あるいは投資育成目的で所有しているためであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはオペレーティング・リース事業を中心とした金融ソリューション事業を展開しております。オペレーティング・リースは、様々な企業の資金の効率的な運用手段として活用されておりますが、そのマーケットは大手金融機関グループが中心となっており、当社グループのような独立系事業者は数少ない存在であります。

このような環境の中、大手金融機関グループが提供できない金融ソリューションを提供することが当社グループの経営戦略であり、顧客ニーズを吸収し、そのニーズに合致した商品を開発することにより市場への供給を可能にいたします。

当社の経営理念

「金融を通じ社会に貢献する企業でありつづける」

この経営理念の実現のために、

株主様へ

確実且つスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通じ株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を行動の原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナー様の支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。

自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

以上の経営方針を念頭に業務を推進する所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、①連結営業利益、②親会社株主に帰属する当期純利益、③組成金額の増加及びアセット・クラスの拡充を図っていくこととあります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループはオペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業を中心とした金融ソリューション事業を展開しております。オペレーティング・リース事業は、様々な企業の資金の効率的な運用手段として活用されておりますが、そのマーケットは大手金融機関グループが中心となっており、当社グループのような独立系事業者は数少ない存在であります。

このような環境の中、大手金融機関グループが提供できない金融ソリューションを提供することが当社グループの経営戦略であり、顧客ニーズを吸収し、そのニーズに合致した商品を開発することにより市場への供給を可能にすることから、現在、次の様な課題に取り組んでおります。

① 成長戦略の推進

(1) 優秀な人材の確保

当社グループの事業は、高度かつ特殊な金融業における経験と法的・会計的な知識が必要であり、かつ、案件組成能力が求められる業務であります。そのため、案件を安定的に組成・供給していくために、案件組成担当部門の人材を強化することが必要であります。また、組成した案件を投資家へ提供するため専門的な金融知識と十分な営業経験のある優秀な営業人材の獲得に努めてまいります。

(2) 販売網の構築

組成したオペレーティング・リース商品や環境エネルギー事業の組成商品に対して投資家を募集する場合、主に金融機関、会計事務所、コンサルティング会社等から投資家をご紹介いただいております。このようにご紹介いただきました投資家に対して、出資金（匿名組合契約に基づく権利）等を販売しております。

したがって、顧客基盤をさらに拡充するために、当該金融機関、会計事務所、コンサルティング会社等との業務提携の推進を図り、販売力の強化を行ってまいります。

(3) 収益基盤の拡充

当社グループは、売上高の大部分をオペレーティング・リース事業に依存しておりましたが、環境エネルギー事業やパーツアウト・コンバージョン事業にも拡大しております。今後も中長期的な事業拡大を目指す上で現在の収益基盤を磐石なものとし、更なる収益機会を獲得するため、商品ラインナップの多様化及び金融事業における他の事業展開等が必要であると考えております。

当社グループでは、既にM&Aアドバイザー事業を展開しておりますが、今後はプライベート・エクイティ事業、不動産投資事業、ウェルス・マネジメント事業等への事業展開を通じ、金融ソリューション事業の拡大を図っていく所存であります。

② 資金調達力の拡大

当社グループは、オペレーティング・リース事業を展開する上で、当該事業に係る出資金（匿名組合契約に基づく権利）を、投資家に地位譲渡することを前提に一時的に当該出資金（匿名組合契約に基づく権利）を立替取得します。

当社グループは、その立替取得した出資金を「商品出資金」として貸借対照表上に計上し、投資家の需要を勘案しながら販売（地位譲渡）しております。

環境エネルギー事業においては、発電施設の設備や権利を取得するため、事業開始以前に立替金として資金拠出が必要となります。

当該出資金（匿名組合契約に基づく権利）及び発電施設の設備・権利を立替取得するための資金は、自己資金のほか、金融機関からの借入により資金調達を行っております。従って資金調達力が拡大すれば、複数の案件を同時に組成することが可能になるほか、物件金額の大きい案件に取り組むことも可能になる等、結果として当社グループの業績拡大に寄与します。

当社グループは、金融機関との良好な取引関係を築いておりますが、今後さらに取引金融機関を拡大して資金調達手段の多様化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,154	6,660,011
売掛金	694,551	3,040,843
商品	827,985	1,344,084
商品出資金	2,769,170	11,016,249
未成業務支出金	5,257	318,050
貯蔵品	1,152	1,168
前渡金	794,192	789,638
立替金	625,984	2,711,170
預け金	60,300	227,155
繰延税金資産	70,959	380,314
その他	422,756	319,607
流動資産合計	8,651,463	26,808,294
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,622	10,540
土地	39,000	39,000
その他(純額)	8,069	8,307
有形固定資産合計	63,692	57,848
無形固定資産		
ソフトウェア	1,378	808
のれん	7,118	55,518
無形固定資産合計	8,497	56,326
投資その他の資産		
投資有価証券	588,049	1,056,534
その他	87,983	210,953
貸倒引当金	△3,969	△3,871
投資その他の資産合計	672,063	1,263,616
固定資産合計	744,252	1,377,790
繰延資産		
社債発行費	8,404	8,968
繰延資産合計	8,404	8,968
資産合計	9,404,120	28,195,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,400	8,381
業務未払金	7,269	71,087
短期借入金	6,239,579	18,024,512
1年内返済予定の長期借入金	-	353,412
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	8,996	117,101
未払法人税等	495,129	800,550
未払消費税等	94,586	134,149
前受収益	85,284	883,512
株主優待引当金	7,000	10,000
その他	76,695	45,461
流動負債合計	7,121,942	20,548,169
固定負債		
長期借入金	-	497,042
社債	350,000	350,000
繰延税金負債	-	43,042
固定負債合計	350,000	890,084
負債合計	7,471,942	21,438,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,972	2,061,367
資本剰余金	319,983	2,003,378
利益剰余金	1,433,981	2,775,894
自己株式	△199,869	△199,946
株主資本合計	1,932,068	6,640,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	98,554
為替換算調整勘定	109	645
その他の包括利益累計額合計	109	99,199
新株予約権	-	11,010
非支配株主持分	-	5,895
純資産合計	1,932,178	6,756,799
負債純資産合計	9,404,120	28,195,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,805,546	5,913,072
売上原価	945,064	2,156,456
売上総利益	1,860,482	3,756,615
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,444	153,842
給料及び手当	125,937	270,546
賞与	36,875	66,162
支払手数料	102,443	268,464
支払報酬	68,541	77,252
地代家賃	39,561	88,555
その他	213,827	366,517
販売費及び一般管理費合計	704,631	1,291,342
営業利益	1,155,850	2,465,273
営業外収益		
受取利息	393	897
受取手数料	-	10,111
商品出資金売却益	137,293	125,669
匿名組合投資利益	116,200	-
持分法による投資利益	13,280	-
その他	86	11,754
営業外収益合計	267,253	148,433
営業外費用		
支払利息	106,094	167,154
支払手数料	32,411	82,824
社債発行費償却	1,886	2,058
為替差損	15,634	93,908
持分法による投資損失	-	4,955
株式交付費	-	20,001
その他	0	2,187
営業外費用合計	156,028	373,090
経常利益	1,267,075	2,240,616
特別利益		
段階取得に係る差益	-	13,618
特別利益合計	-	13,618
特別損失		
固定資産除却損	367	9,626
事務所移転費用	-	16,329
特別損失合計	367	25,956
税金等調整前当期純利益	1,266,707	2,228,278
法人税、住民税及び事業税	624,645	1,147,873
法人税等調整額	△122,507	△309,689
法人税等合計	502,138	838,183
当期純利益	764,569	1,390,095
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	-	△103
親会社株主に帰属する当期純利益	764,569	1,390,198

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	764,569	1,390,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	98,554
為替換算調整勘定	109	535
その他の包括利益合計	109	99,089
包括利益	764,679	1,489,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	764,679	1,489,288
非支配株主に係る包括利益	-	△103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	377,972	319,983	669,412	-	1,367,368
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			764,569		764,569
自己株式の取得				△199,869	△199,869
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	764,569	△199,869	564,700
当期末残高	377,972	319,983	1,433,981	△199,869	1,932,068

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	1,367,368
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			764,569
自己株式の取得			△199,869
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	109	109
当期変動額合計	109	109	564,810
当期末残高	109	109	1,932,178

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	377,972	319,983	1,433,981	△199,869	1,932,068
当期変動額					
新株の発行	1,668,519	1,668,519			3,337,038
新株の発行 (新株予約権の行使)	14,875	14,875			29,750
剰余金の配当			△48,286		△48,286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,390,198		1,390,198
自己株式の取得				△76	△76
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,683,394	1,683,395	1,341,912	△76	4,708,625
当期末残高	2,061,367	2,003,378	2,775,894	△199,946	6,640,693

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	109	109	-	-	1,932,178
当期変動額						
新株の発行						3,337,038
新株の発行 (新株予約権の行使)						29,750
剰余金の配当						△48,286
親会社株主に帰属する当期純利益						1,390,198
自己株式の取得						△76
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	98,554	535	99,089	11,010	5,895	115,995
当期変動額合計	98,554	535	99,089	11,010	5,895	4,824,620
当期末残高	98,554	645	99,199	11,010	5,895	6,756,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,266,707	2,228,278
減価償却費	11,946	9,360
のれん償却額	-	19,692
株式交付費	-	19,895
為替差損益 (△は益)	△131,568	△15,061
商品出資金売却益	△137,293	△125,669
匿名組合投資利益	△116,200	-
持分法による投資損益 (△は益)	△13,280	4,955
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△13,618
固定資産除却損	367	9,626
事務所移転費用	-	16,329
受取利息及び受取配当金	△393	△897
支払利息	106,094	167,154
その他の損益 (△は益)	1,978	△563
売上債権の増減額 (△は増加)	△498,461	△2,321,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△747,753	△828,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△816,147	64,799
商品出資金の増減額 (△は増加)	8,505,286	△8,247,079
立替金の増減額 (△は増加)	235,509	△2,085,022
預け金の増減額 (△は増加)	60,320	△166,855
未払金の増減額 (△は減少)	△9,906	91,780
前受収益の増減額 (△は減少)	△95,337	798,172
その他の資産の増減額 (△は増加)	△67,235	△173,959
その他の負債の増減額 (△は減少)	67,896	△36,810
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,789	33,476
小計	7,660,322	△10,551,894
利息及び配当金の受取額	137,686	124,363
利息の支払額	△108,658	△193,292
法人税等の支払額	△279,548	△848,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,409,801	△11,469,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,547	△9,273
投資有価証券の取得による支出	△468,956	△455,110
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,605	247,134
敷金及び保証金の差入による支出	△50,396	△65,753
貸付けによる支出	△61,000	△10,000
敷金及び保証金の回収による収入	1,936	-
保険積立金の増加による支出	△579	△579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	43,532
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,878	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,815	△250,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,628,789	45,977,928
短期借入金の返済による支出	△31,592,785	△34,242,520
長期借入れによる収入	-	950,000
長期借入金の返済による支出	-	△99,546
社債の発行による収入	489,708	100,000
社債の償還による支出	△50,000	△100,000
株式の発行による収入	-	3,317,143
自己株式の取得による支出	△199,869	△76
ストックオプションの行使による収入	-	29,750
新株予約権の発行による収入	-	11,010
非支配株主からの払込みによる収入	-	6,000

配当金の支払額	-	△48,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,724,157	15,901,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,427	99,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,102,255	4,280,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,898	2,379,154
現金及び現金同等物の期末残高	2,379,154	6,660,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,496千円減少しております。また、当連結会計年度の資本剰余金が1千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業を営んでおりますが、当連結会計年度において株式会社日本証券新聞社及び株式会社日本証券新聞リサーチを取得したことにより、メディア事業を開始しております。これにより、当社グループは金融ソリューション事業とメディア事業から構成されておりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

事業部	金融ソリューション事業			メディア事業	その他事業	合計
細分化	オペレーティング・リース事業	環境エネルギー事業	パーツアウト・コンバージョン事業	—	—	—
外部顧客への売上高	1,775,069	298,148	578,369	114,065	39,895	2,805,546

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	合計
2,227,177	578,369	2,805,546

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Vallair Capital SAS (旧JMV Aviation)	578,369	金融ソリューション事業
JPA第26号株式会社	461,012	同上

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

事業部	金融ソリューション事業			メディア事業	その他事業	合計
細分化	オペレーティング・リース事業	環境エネルギー事業	パーツアウト・コンバージョン事業	—	—	—
外部顧客への売上高	3,478,269	452,297	1,603,593	332,355	46,556	5,913,072

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	合計
4,309,478	1,603,593	5,913,072

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Vallair Capital SAS (旧JMV Aviation)	1,603,593	金融ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	175.39円	552.88円
1株当たり当期純利益金額	68.96円	118.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66.19円	113.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	764,569	1,390,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	764,569	1,390,198
期中平均株式数(株)	11,087,301	11,766,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	464,197	528,712
(うち新株予約権(株))	464,197	528,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

平成29年1月4日に当社が保有するVallair Capital SAS社のA種優先株式を普通株式(所有割合:20%)へ転換したことに伴い、平成29年12月期より持分法適用会社となります。